

令和4年度（2022年度）

管理事業名	資源リサイクル事業				総合計画 の体系	大綱 5 環境			
						政策 1 環境先進都市のまちづくり			
						施策 2 資源を大切にす社会システムの形成			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 4	衛生費	(項) 2	清掃費	(目) 1	清掃総務費		
部局名	環境部	予算執行 所属	環境政策室						
事業の目的と概要 【目的】ごみの減量・再資源化に関する市民・事業者の意識の向上を図り、循環型社会の構築を推進することを目的としている。 【概要】・再生資源集団回収報償金交付事業（自治会や子供会等の再生資源集団回収に対し報償金を交付） ・ごみ減量・再資源化啓発事業（市民や事業者に対しごみの発生抑制や再資源化を啓発） ・廃棄物減量等推進員事業（地域でごみの減量や再資源化、分別収集の指導・啓発等を行う人材を育成） ・資源リサイクルセンター事業（施設の管理運営及び市民工房や後援・イベントの実施）									

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	指標の定義
再生資源集団回収量	t	6,846	6,508	6,130	再生資源集団回収実施団体が回収した総量
市民1人あたりの家庭系 ごみ排出量（1日）	g	603	585	562	市等が収集運搬し、処理する市民1人当たりの家庭系ごみ排出量（1日）
ごみ抑制の啓発のための 取組	回	112	130	168	食品ロス削減などのごみ削減啓発活動数（累計） ※令和5年度行政評価から指標の定義を変更
廃棄物減量等推進員年間 のべ活動数	回	116	81	159	一般廃棄物の減量等に向け、廃棄物減量等推進員が実施した、のべ活動数

II 活動実績・成果

<p>※指標「ごみ抑制の啓発のための取組」については、指標の定義変更に伴い、令和2年度及び令和3年度実績を修正</p> <p>【成果指標1】再生資源集団回収量についての評価 令和4年度：6,130t（前年度比：378tの減） 新聞や雑誌の電子化等により、減少傾向にある。</p> <p>【成果指標2】市民1人あたりの家庭系ごみ排出量（1日）についての評価 令和4年度：562g（前年度比：23gの減） 昨年度に比べ減少した。コロナ禍や物価高騰による、市民の消費行動への影響や、市の講座等によるごみの減量・再資源化の啓発活動の推進による意識の向上などによるものと推測される。</p> <p>【成果指標3】ごみ抑制の啓発のための取組についての評価 令和4年度（単年度）：38回（前年度（18回）比：20回の増） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止された活動が、再開されたため増加した。</p> <p>【成果指標4】廃棄物減量等推進員年間のべ活動数についての評価 令和4年度：159回（前年度比：78回の増） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、廃棄物減量等推進員が活動を一部自粛したが、昨年度より活動数は増加した。</p>	<p>【財務諸表に基づいた評価】 経常費用の主なものについては、物件費が55,433千円（31.9%）、減価償却費が47,119千円（27.0%）、負担金・補助金・交付金等が42,962千円（24.7%）となっている。負担金・補助金・交付金等が減額した主な理由は再生資源集団回収の回収量が減少したことによる報償費の減である。 物件費の内訳は、委託料が91.5%を占めており、内容は資源リサイクルセンターの指定管理委託料50,683千円である。資源リサイクルセンターの施設老朽化率は80.3%となっており、令和3年度と比較し2.7ポイントの増となっている。</p>
---	---

III 課題と今後の取組

<p>「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」が令和4年4月1日に施行され、これまで焼却ごみとして収集してきたプラスチック使用製品廃棄物の分別収集と収集品の再商品化（リサイクル）に努めなければならない。これに伴い、分別収集方法、収集品の再商品化方法、市民への啓発方法等を検討する必要がある。</p> <p>食品ロス削減については、食品ロス削減推進計画に基づき、積極的に推進する。また、これまでと同様に、市民向け講習会を開催するなど、食品ロス削減に関する情報提供や啓発を行うとともに、フードドライブをさらに推進する。</p>	<p>再生資源集団回収は、子供会の解散等により団体数が減少傾向にあるが、本市におけるごみ減量・再資源化に大きく寄与することから、子供会が再生資源集団回収登録廃止届を提出した際には、自治会等で引き続き取り組むよう様、粘り強く説得する必要がある。</p> <p>資源リサイクルセンターはごみの減量、再資源化及び再生利用の啓発、その他の環境問題に取り組むなど、継続して市民の循環型社会及び低炭素社会についての理解と認識を深める啓発施設の役割を果たしていく必要がある。</p>
--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目		令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度末 A	令和4年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	-	-	-	流動負債	1,565	2,131	566
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,565	2,131	566
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-
固定資産	有形固定資産	400,508	353,389	△47,119	固定負債	19,525	18,927	△598
	土地	-	-	-	地方債	-	-	-
	建物・工作物	400,508	353,389	△47,119	長期借入金	-	-	-
	リース資産	-	-	-	退職手当引当金	19,525	18,927	△598
	建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
	無形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
	有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	21,089	21,058	△32
	土地	-	-	-	純資産	918,218	871,131	△47,087
	建物・工作物	-	-	-				
	建設仮勘定	-	-	-				
	重要物品	0	0	0				
	図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	538,800	538,800	0					
出資金	538,800	538,800	0					
長期貸付金	-	-	-					
基金	-	-	-					
徴収不能引当金	-	-	-	純資産の部合計	918,218	871,131	△47,087	
その他債権	-	-	-					
資産の部合計	939,308	892,189	△47,119	負債及び純資産の部合計	939,308	892,189	△47,119	

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	229	419	467	48
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	13	13	-	△13
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	49,506	-	△49,506
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	448	316	333	17
経常収入 小計(a)	691	50,254	800	△49,454
経常費用				
給与関係費	25,159	26,317	25,328	△988
物件費	50,682	49,999	55,433	5,434
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	47,964	45,619	42,962	△2,657
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	47,207	47,206	47,119	△88
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	2,301	1,565	2,131	566
退職手当引当金繰入額	△8,328	408	1,079	671
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	164,985	171,113	174,051	2,938
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△164,294	△120,859	△173,252	△52,392
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△164,294	△120,859	△173,252	△52,392
一般財源充当額	128,453	75,628	126,165	50,537
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△35,841	△45,232	△47,087	△1,855

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	691	50,254	800	△49,454
行政サービス活動支出	129,144	125,882	126,964	1,083
行政サービス活動収支差額	△128,453	△75,628	△126,165	△50,537
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額合計	△128,453	△75,628	△126,165	△50,537
一般財源充当額	128,453	75,628	126,165	50,537
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【BS】 事業用資産 建物・工作物	資源リサイクルセンター 353,389千円 (減価償却による減額 47,119千円)
【PL】 経常収入 寄附金	ふるさと寄附金(指定寄附)なし(49,506千円の減)
【PL】 経常費用 給与関係費	職員手当7,127千円(670千円の減)
【PL】 経常費用 物件費	資源リサイクルセンター公衆無線LAN設置・運用業務 通信運搬費4,449千円(4,449千円の増)
【PL】 経常費用 負担金・補助金・交付金等	再生資源集団回収報償金42,909千円(2,646千円の減)

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市民1人あたり のコスト	438円	452円	457円
実績	376,944人	378,781人	381,238人
コスト	円	円	円
実績			

分析内容
市民1人あたり457円のコストがかかっている。(令和5年3月31日現在の人口)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	27,085	682	3.25
会計年度任用等	1,453		
特別職非常勤	-		
合計	28,538		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		75.0	77.6	80.3	2.7
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		9.2	9.6	9.7	0.1
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		0.1	0.2	0.3	0.1
一般財源充当比率		99.5	60.1	99.4	39.3